

【プレスリリース】

インドに対する円借款に関する書簡の交換について

1. 2015年1月16日、インドの首都ニューデリーにおいて、我が方八木毅駐インド特命全権大使と先方ラジェシュ・クッラー・インド財務省経済局長との間で、総額500億円を限度とする円借款「官民連携インフラ・ファイナンス促進計画」に関する書簡の交換が行われました。

2. 本件円借款は、昨年9月の日印首脳会談において安倍首相からナレンドラ・モディ・インド首相に対して供与の用意があることを表明していたものです。また、同首脳会談において表明された、インドに対し官民の取組により2014年以降の5年間でODAを含む3兆5,000億円規模の日本からの投融資を実現するとの意図を具体化する一環でもあります。

3. インド政府は、遅れている国内インフラの整備のため、官民連携（PPP: Public-Private Partnership）による民間資金の活用を進めていますが、近年、民間企業による対インフラ投資が減退しつつあることに加え、これまで国内インフラ整備における民間資金調達を中心であった商業銀行も、長期資金の供与を続けることが困難になってきています。これは、貸出と調達期間のミスマッチや、道路・電力等の特定インフラ分野への与信集中度にかかるリスクが高まっていることによるものと考えられています。

4. こうした背景の下で、今回日本政府として「官民連携インフラ・ファイナンス促進計画」に関する円借款の供与を決定しました。本計画により、インド・インフラ金融公社（IIFCL）を通じて、インフラ事業者等に対し、インフラ整備に必要な中長期資金を供与することとなり、インドにおいて、PPPによる社会基盤インフラの整備の促進に寄与することが期待されます。